

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	総務課
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	合 職・氏名	行政改革係長 山本啓之
	小項目 施策	01	行政運営改革	先 電話	0869-64-1872
事務事業名		01	行財政改革推進事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動	
目的(何のために)	自立した持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立(財政健全化の推進) 市民重視、総合計画に沿った施策別目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織の編成	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
行財政改革プラン進捗管理事務	本市の行財政改革の取組について、平成22年度～26年度の5年間を実施期間として、各項目の具体的な目標を掲げた「備前市行財政改革プラン」の進捗状況について調査し、結果をホームページ等で公表することにより、市民と情報の共有を図る	◎
目的を達成するための実施した事業	内部統制システム構築事業 内部統制(リスクマネジメント)とは、発生しうる不正や誤謬を、費用対効果を考えながら、事前(未然)に防いでいこうとする仕組みのこと。不正や誤謬を「ゼロ」に近づけ、市民からの信頼を得るとともに、業務の有効性及び効率性の向上を目指していくシステム構築の前段として、平成24年度末を目途に、業務フローの作成を全庁レベルで行う	○
権限移譲事務	「市民に身近な行政事務は、できる限り市で行う」という地方分権の理念に基づき、県の事務で、市民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつく、生活に身近なものについて、協議を経て市で受け入れていく(例:パスポート発券等)	▲
第三セクター調査事務	市の出資法人について、財務諸表等の情報をホームページで公表することにより、市民と情報の共有を図るとともに、その団体の存在意義や事業の状況、経営の状況等について検証し、法人の改革に取り組む	▲
職員提案事務	改革・改善、市民サービス向上のため、所属の枠を超え、柔軟な発想、自主的な創意工夫によりなされた職員の提案について、その実現性について、関係部署、庁議等で協議・決定し、取組を実施することにより組織の活性化にもつなげていく	○
指定管理者制度導入支援事務	公の施設の管理運営について指定管理者制度を円滑に導入するため、指定管理者制度導入方針、モデル要綱、標準協定書を作成するとともに、選定委員会の開催を行う導入の施設に対しては、市民サービスの向上のほか自主事業などによる利用促進、管理運営経費の削減が図られているかを確保するモニタリングのため、手引き、モニタリングシートを作成し、施設所管部署を支援するとともに、結果をとりまとめ公表することにより、市民と情報の共有を図る	○
債権管理部門導入事務	使用料、手数料、貸付金など市が有する債権については、多くの市民が誠実に納付している一方、支払能力があるにも関わらず納付しない滞納者もあり、多額の収入未済が発生している住民の立場からみても、求められる公平性について留意することが以前にも増して重要になってきており、債権管理の適正化を推進するため、税外債権を一括管理する部門を設置する	◎

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0	
	必要人員	人件費	千円	0.81人	7,177	0.60人	4,796
	事業費	費	千円	7,177	4,796	6,027	
	財源	国庫支出金	千円				
	受益者負担	繰入金	千円				
	市債	千円					
	その他()	千円					
	一般財源	千円	7,177	4,796	6,027		
	受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	この事業は主たる取組が年度により変わります	説明	行財政改革プラン策定	行財政改革プラン進捗管理事務	行財政改革プラン進捗管理事務
	結果指標	事業	1		
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	2,315,000	556,000	1,205,000
単位当たりコスト	円	2,315,000	556,000	1,205,000	

事業の成果		平成24年度事業				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
行財政改革プラン進捗率	目標値(A)	50.0%	65.0%	80%	90%	
	実績値(B)	46.6%	61.0%		到達目標値	
	達成率(B/A)	93.20%	93.85%	0.00%	95%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
プランには、実施期間中に取り組みべき行政改革の項目とその具体的目標数値を示している計画の取組実施率が高くなるほど行政改革が進んだことになる 式: 取組実施項目数÷全項目数×100 H22: 166/356 H23: 217/356						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← □ → 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		C

進行年度(H25年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○						
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
○															
説明	以下、それぞれ取組を促す進捗管理を行う。【行財政改革プラン】本年度は計画9年前の4年目に当たる。未着手・取組中の計画に対し、原課の始動を促す進捗管理を行う。【内部統制システム構築】各所属提出済みの業務フロー一箇のバージョンアップ(リスクコントロールマトリックス)の作成指示を行う。【職員提案】職員の発意を息吹いた新芽として捉え、大きな花や実となるよう、要綱等改正をはじめ、運営において提案者をサポートしていく。【債権管理】本年度の機構改革にあわせ、一元管理を行う部署を新設する予定であるが、取扱う債権や運営方法など、基本的な項目を協議して決定する。														

総合評価		総合評価
行政改革は、常に「最少の経費で最大の効果を挙げる」という地方自治の本旨に基づく課題であり、その時代背景に沿って最善の方法を尽くさなければならない。平成26年度を期とした、行財政改革プランは計画額を効果額が上回り順調な実施結果となっている。一方、未着手・取組中の結果が出ていない取組が全体の1/3を占めており、実施をサポートする進捗管理が必要と考える。また、職員提案制度であるが、組織風土の改革や職員意識の高揚に有効に動くような制度作りの緒端となった、と考えている。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成26年度の方向性・取組目標		Action														
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○							
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了										
○																
取組目標	H26機構改革により、実際、どの部署が担当するか判らないが・・・当市の『行政改革』において、合併効果の発現が遅れている公共施設に対して、現状と課題を調査・分析して、より効率的・効果的な維持・管理・運営方法及び配置を図るため、公共施設マネジメント白書・方針等の策定が必要と考える。また、次期行財政改革プランの策定作業を行う。															

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標